

中小企業診断士試験 1

経済学・経済政策

目次

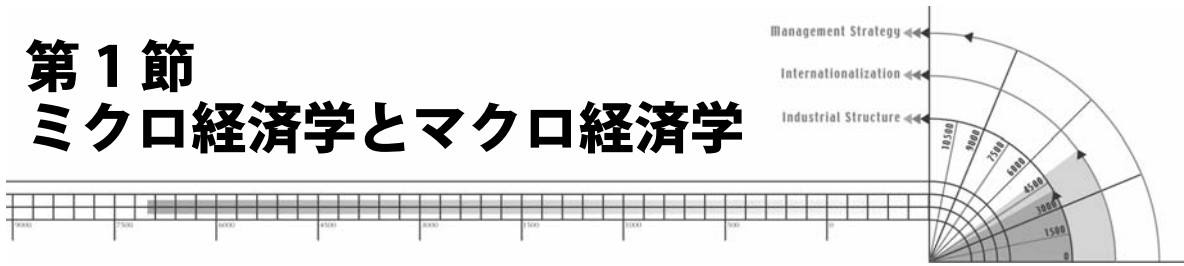
第1章	経済学の基礎	1
第2章	財市場・金融市場の分析と政策	21
第3章	物価とインフレーション（労働市場の分析）	49
第4章	消費者行動と企業行動	59
第5章	市場メカニズム	93
第6章	市場と組織の経済学	113
第7章	不完全競争と産業組織	119
第8章	国際経済学	141

第 **1** 章

経済学の基礎



第1節 ミクロ経済学とマクロ経済学



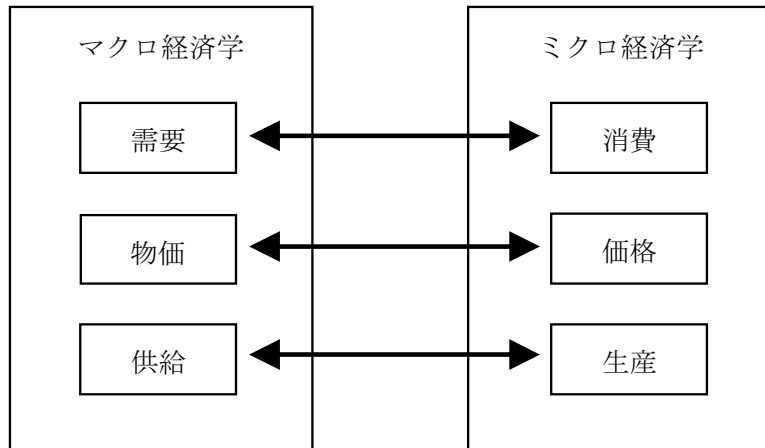
現代の経済学は一般にミクロ経済学とマクロ経済学とに大別することができる。ミクロ経済学は個別的家計・個別の企業の合理的経済活動の分析からスタートし、その相互依存の視点をふまえながら経済全体の運行法則を明らかにしようとするものであって、ミクロ的主体にとって市場価格はその行動を決定する際の中心の変数であり、その意味でミクロ経済学はしばしば価格論的経済学とも呼ばれる。

これに対してマクロ経済学は国民総生産・投資・貯蓄・一般物価水準といった集計概念を用いて社会全体のマクロ的経済活動の法則性を明らかにしようとするものであって、その中心となる経済変数が国民所得であることから、マクロ経済学はしばしば所得論的経済学とも呼ばれている。

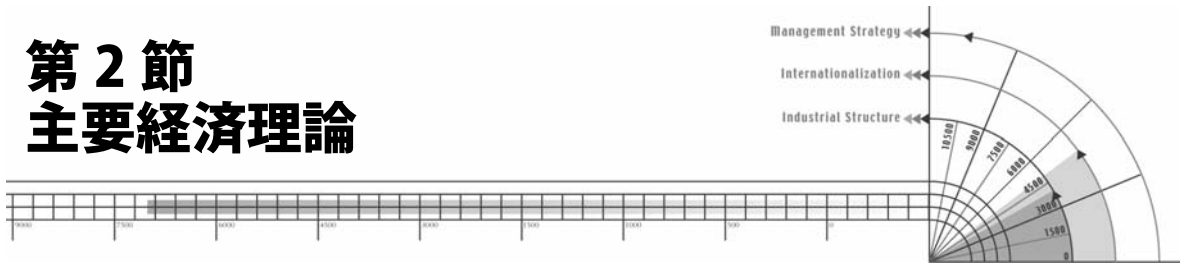
ミクロ経済学の最初の定式化はフランスの数理経済学者ワルラスによって行われたが、これを今日のような現代版に形を整えたのはイギリスのヒックスである。

これに対して 1930 年代の世界的大不況の下での失業問題を分析するために、イギリスの経済学者ケインズは、経済全体としての消費・投資・物価水準などのマクロ的集計値間の相互依存に関する理論を提示し、現代のマクロ経済学への巨大な途を開拓した。そしてその経済政策上の実践的有用性ととも、マクロ経済学は今日では経済学上の重要な一分野を形成している。

図表 マクロ経済学とミクロ経済学の用語の違い



第2節 主要経済理論



1. ケインズ理論と古典派理論

(1) ケインズ理論とは

ケインズ理論は、イギリスのケインズが「雇用・利子及び貨幣の一般理論（1936）」で著した理論である。当時の経済学は「市場メカニズムを通じての需要・供給の調整は必ずしも十分ではなく、供給が常にそれに等しい需要を生み出す」という古典派理論が主流であった。しかしその理論では説明できない状態を解明したのがケインズである。

その内容は、不況期においては需要が供給を生み出すという「有効需要の原理」が支配するため、「国家による総需要管理」が必要である、というものである。総需要が不足する状態ならば国家は積極的にその拡大策を講じる必要があり、逆に過剰であるならば総需要を削減する策を講じる必要がある。従って、総需要管理の政策手段として、財政政策及び金融政策は非常に重要かつ有効であるとしている。

ケインズ理論と時代を同じくして、アメリカでは「ニューディール政策」が講じられた。このニューディール政策は、1929年にはじまった世界大恐慌に対し、1933年からアメリカのフランクリン・ルーズベルト大統領が行った一連の政策である。大企業や銀行を援助し、農産物を買って上げて農民を保護し、また、労働者の生活を保障するとともに、テネシー溪谷開発公社（TVA）の地域開発事業など公共投資の増加による私的資本の投資への刺激と失業対策を行い、景気の回復を図った。

この国家による総需要管理が成功したことにより、ケインズ理論が裏付けられ、ケインズ理論が世界的に広まったのである。

(2) 古典派理論との違い

ケインズ理論が打ち出されてから長い間論争の中心であった、ケインズ理論と古典派理論の違いを確認しよう。

ある一国の経済の好況時と不況時を仮定する。当国の好況時の総需要量は 1000、総供給量も 1000 で均衡しているとする。今、何らかの原因で不況になり、総需要量が 700 にまで減少したとしよう。しかし総供給量は 1000 のままである。よって、好況時に抱えた資本（生産設備など）や労働力を有していることから、変わらず 1000 を生み出すことができるため、300 の超過供給が発生することは明らかである。この超過供給の調整方法により、両理論の違いが明確になる。

①古典派理論の場合

超過供給を解消するため、企業が価格を下げることにより物価が下落し、結果的に総需要量が増加する。これにより、総需要量と総供給量が 1000 で一致し、市場が均衡する。従って、「供給は自ら需要を作り出す」ということがいえる（この考え方を「セイの法則」と呼ぶ）。

古典派理論では好況時の市場均衡へ戻るため、結局不況による失業が発生しないことになる。しかし、この考え方では、世界大恐慌によって発生した超過供給、大量失業という事態を説明することができなかった。

②ケインズ理論の場合

超過供給を解消するため、企業は 300 の減産を余儀なくされ、これにより総需要量と総供給量が 700 で一致し、市場が均衡する。すると、好況時の資本や労働力が余剰となるため、工場の閉鎖や解雇などリストラが起り、結局失業が発生することになる。ケインズは、この考え方で当時の状況を説明した。

これを言い換えると、総供給量は経済全体の生産量である国内総生産（GDP）と一致する。すなわちケインズは、総需要の大きさにより国民所得（GDP）が決まり、雇用量も決まるとした。これを「有効需要の原理」という。そして、不況時は総需要が不足していることから、国家がその不足分を増加させる政策を講じる必要があると説いた。

例えば不況時に 300 の総需要が不足している場合、国家は大規模な公共事業の開始などの経済政策を打ち出して 300 の総需要量を増加させる。これにより、総需要量は 1000 で総供給量と一致し、好況時の市場均衡と同じになる、ということである。

現在世界中で不況時に国家が景気対策を行うのは、このケインズ理論を基本としていることに他ならない。

2. 新古典派理論

『新古典派理論』は、古典派の流れを汲む理論の総称であり、代表的理論に「マネタリズム」と「サプライサイド理論」がある。

(1) マネタリズム

ケインズの総需要管理政策が次第に財政政策への傾斜を強めてゆく中で「貨幣は重要である」として貨幣政策の重要性を主張する立場をいう。アメリカの経済学者 M.フリードマンを統帥者として現在では多くの支持者を得つつある。その考えの基礎にあるのは市場機構中心の新古典派の経済学であるが、具体的には、一方では新しい装いの下での貨幣数量説の復活、他方では裁量的経済政策に代わって一定のルールに基づいた貨幣供給増加率の維持を主張する点に特色がある。フリードマンによれば経済には需要管理政策によっては除去し得ない自然失業率があり、これ以下に失業率を引き下げるといかなる試みも加速的インフレを結果するにすぎない。とられるべき政策は、一方では自然失業率を減少させるような構造政策、他方では経済成長率に見合った一定率の貨幣供給増加である。もし民間部門が十分に安定的であり、自然失業率に対応する雇用率をそれ自らの調整力で達成することができるならば、経済は完全雇用を維持しながら、適正な経済成長の下で、物価水準の安定性を実現しうるとされるのである。

(2) サプライサイド理論

サプライサイド理論は、1970 年代後半以降登場した理論であり、アメリカのレーガン政権時代に講じられた経済政策である「レーガノミックス」の根拠とな

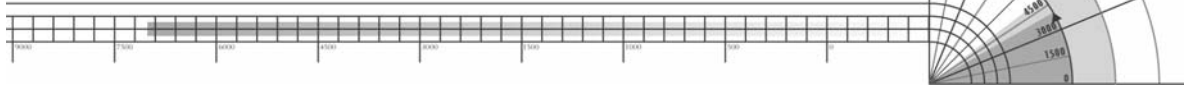
ったものである。

ケインズ的な総需要管理政策では「強いアメリカ」を作ることはできないとして、経済の供給側を強化することにより、生産性を高めようとした。企業という供給側を刺激し、強化することで経済効率をあげ、経済成長率を高めることが目的であった。

この理論の中心は、「税制の効果」である。税率と税収の関係を明らかにし、当時のレーガノミックスに適用したのである。その税率と税収の関係とは、「通常税率を上げると税収が増加し、逆に税率を下げると税収が減少する。しかし高い税率のもとでは、どんなに働いても税金に取られてしまうため、勤労意欲がわかず、生産性も減少し、ひいては税収が減少してしまう。」というものである。サプライサイド理論の学者は、当時のアメリカはまさしくこの状態であるため、大幅な減税が必要だと主張し、レーガノミックスは大幅な減税を講じたのである。ところが結局税収が大幅に減少し、巨大な財政赤字を生むという、サプライサイド理論の主張と反対の結果となった。

しかし、その後のアメリカ経済の隆起の基盤を作ったのが、レーガノミックスによる減税策を始めとした経済構造改革である、とする意見もある。

第3節 マクロ経済学を学習する上での重要概念



1. 3つの「集計された市場」

マクロ経済学では、GDP（国内総生産）や消費、金利や失業率などについて分析をするために次の3つの「集計された市場」を想定する。

- ①財市場…財やサービスなどの取引が行われる市場
- ②労働市場…労働サービスの需要と供給を分析するための市場
- ③資産市場…貨幣や債券などの金融資産の取引が行われる市場

ここで、③資産市場を「貨幣市場」と「証券市場」に分けて分析することもあるが、この両者は同じコインの裏と表の関係にあるので、どちらか一方を分析すれば他方の結果が導き出される（この考え方の根拠は「ワルラスの法則」による）。よって、資産市場の分析は、「貨幣市場」の分析を通じて行われる。

2. フローとストック

フローとストックの概念を区別することは重要である。

①フロー

フローとは、「一定の期間（通常は1年とか四半期）に行われた経済活動の成果」である。例えば、GDPといった所得や生産額、消費や投資、経常収支や財政収支などが代表的なフローである。

②ストック

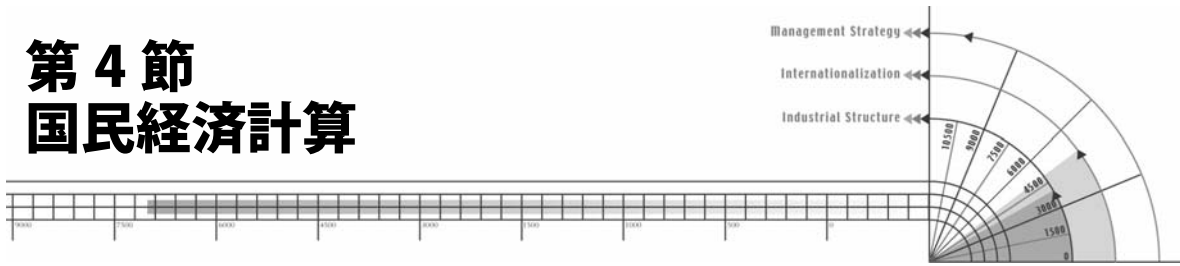
ストックとは、「過去からのフローの蓄積をある一定時点で測ったもの」をいう。例えば、資本は過去から現在に至る投資の蓄積額であるのでストックである。その他、日本銀行が管理している貨幣供給量（マネーサプライ）や国債の累積額、家計の貯蓄累積額、国際的な累積債務、資産（土地、株式、在庫）などもストックにあたる。

3. 名目と実質

名目 GDP、実質 GDP といったように、名目、実質という概念が用いられるが、この両者を区別することも重要である。

- ①名目…ある経済指標を計測された時点の価格で評価したもの。
- ②実質…名目の数値を物価水準の変化を考慮して調整したもの。

第4節 国民経済計算



1. 国民経済計算とは

国民経済計算は、一国経済の国全体としての経済取引を包括的に記録する統計である。わが国の現在の国民経済計算の体系は新 SNA（System of National Accounts）と呼ばれており、国民所得勘定、産業連関表・資金循環表・国際収支表、国民貸借対照表からなる。以下では、国民所得勘定（GDP など）と産業連関表について解説する。

2. 国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）

(1) GDP の定義

国内総生産（GDP）は、「ある国において一定期間内に生み出された付加価値の総額」と定義される。

(2) 付加価値

付加価値とは、企業などが、その生産活動によって作り出す生産物に新たに付け加えた価値のことである。ここで大事なことは「新たに付け加えた」という点である。ある企業が生産した生産物の価値には、その企業が他の企業から購入した原材料費などが含まれるため、この企業が生み出した付加価値を計算する場合には、その費用を差し引かなければならない。

$$\text{付加価値} = \text{総生産額} - \text{中間財投入額}$$

ここで総生産額とは「価格×生産量」のことであり、売上高と同じ意味である。また、原材料などのように他の財・サービスの生産にそのまま使用されていく財